

台湾の中学校におけるカリキュラムと教材 —内容中心教授法を導入している学校の事例—

秋田大学教育文化学部 若野 保彦

1. はじめに

近年の日本の英語教育では、Content and Language Integrated Learning (CLIL) というヨーロッパで開発された教授法が注目を集めている。CLIL は、Marsh (1994) によれば「科目あるいは科目の一部が、内容の学習とそれと同時に起こる外国語の学習という2つの目標をもって、外国語で教えられる状況」(笹島 [訳], 2013:10) と定義される。ただし、CLIL のような内容重視の考え方は最近生まれたものではない。歴史的には1960年代に始まったカナダのイマージョン教育 (Lambert & Tucker, 1972) や米国の Content-based Instruction (CBI) にその源流を見ることができる。

CLIL や CBI の考え方は日本の学校英語教育にも取り入れられてきている。例えば、将来国際的に活躍できるグローバル人材の育成をめざし、文部科学省は2014年度からスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定を始めたが、SGH に指定された多くの高等学校では、現代社会の様々な課題について、英語を通じて学び、議論する取り組みを行っている。具体例として、神奈川県立公文学園公文国際学園中等部・高等部では、「世界へ飛躍する為の総合学習と模擬国連を軸としたグローバルリーダー育成」をテーマに、「Global Issues」という授業を設け、グローバル化する現代社会の諸問題を英語で学び討議する時間を正課の授業に組み込んだ実践を行っている (公文学園公文国際学園中等部・高等部, 2014)。また、神奈川県立横浜国際高等学校でも、「気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラム」をテーマに、外国語以外の授業における外国語による講義を導入している (神奈川県立横浜国際高等学校, 2014)。また山野 (2013) の実践が示すように、CLIL や CBI の考え方は小学校外国語活動にも導入されている。

これらのことから、今後この動きが中学校に波及する可能性は高い。また、笹島 (2013) が指摘するように、内容を重視した教授法の導入は、授業の活性化につながる可能性を有している。その意味で、このような考え方に基づく教授法を実践している中学校のカリキュラムや教材等を調査することの意義は小さくない。

本稿は、台湾で内容中心教授法を実践している中学校に焦点をあて、その学校のカリキュラム及び教材について調査したものである。台湾を調査対象とした理由は、台湾の英語教育の状況が、ヨーロッパや東南アジア諸国よりも日本との共通点が多いこと、また、英語力を比較する際の指標の一つとされる TOEFL-iBT の平均点が日本より

も高いこと (Educational Testing Service, 2014) が挙げられる。我が国との教育事情の共通点の多さ、TOEFL-iBT のスコアが日本より高い点では韓国や中国も該当するが、これらの国の英語教育の研究は、大井・石川・田畑 (2005) や長沼・吉田 (2010)、吉田 (2004)、大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム (1997) に見られるように、比較対象として取り上げられることが多い。一方、同じような状況にあっても、取り上げられることが比較的少ない台湾の研究には少なくない意義がある。

本稿の目的は、台湾で内容中心教授法を実践している中学校での事例研究を通じて、日本の中学校英語教育の課題を探ることである。そのため、研究対象とした中学校の英語教育のシステムを記述する際、日本の中学校英語教育のシステムにも言及し、両者の比較を行った。

本稿では以下、研究対象とした中学校の概要、またそこで内容中心教授法を実践している課程の目標及び特徴、カリキュラム、時間割、ティーチングスタッフ、使用教材について詳述する。なお本稿の記述は、平成 25 年 4 月及び平成 26 年 9 月の学校訪問、またその際 5 名の教員に対して行った英語による聞き取り調査の記録、学校が発行している学校紹介の小冊子の内容に基づいている。聞き取り調査については、2 回の学校訪問の際に教員の空き時間などを利用し、インフォーマルな形で 5 時間ほど実施した。

2 学校の概要

本研究で対象とした中学校は、台湾中部の都市に位置する私立学校である。この私立学校には小学校や高等学校も置かれている。また前述の小冊子によると、幼稚園や英語学習塾などの教育施設も運営している。

学校はこの地域ではいわゆるエリート校に属する。学費も公立学校に比べかなり高額で、経済的に恵まれた家庭の子弟が多く在籍している。

小学校ではバイリンガル教育のみを行っている。中学校ではバイリンガル教育を行う海外留学課程の他、公立の学校と同じ普通課程が設置されている。なお、ここでの「海外留学」とは、台湾国内の大学に進学して在学中に留学するという意味ではなく、海外の大学への正規入学を意味する。

学校には寮が併設されている。ただし、全員が寮に入るわけではなく、自宅から通学する生徒もいる。また、英文図書館やマルチメディアコンピュータールームなど、英語学習の設備が整っている。

学年の開始時期は、台湾の他の公立学校と同じ 9 月である。英米の大学が 10 月前後に始まることを考えると、日本の高等学校から海外の大学に入学する場合と比べ、高校卒業から大学入学までの期間が短いという利点がある。

中学校における海外留学課程の在籍者は3学年合わせて100名ほどである。内訳は台湾人生徒がほとんどであるが、日本人も少数在籍している。学年の人数は年度によってばらつきがあるが、各学年は基本的に2クラスで構成される。なお、海外留学課程は高等学校にも設置されている。

海外留学課程は2004年に設置されたばかりで、まだ10数年の歴史しかない。しかし、生徒の中には高等学校在学中にTOEFL-iBTのスコアが100点(PBT換算で600点相当)を超える者もいる。高等学校の卒業生はほとんどが英国、米国、カナダの大学に進学する。中には米国のミシガン大学、ボストン大学、カリフォルニア大学ロサンゼルス校、ニューヨーク州立大学、カナダのトロント大学などのいわゆる名門大学に進学する者もいる(小冊子参照)。海外留学課程が設置されてそれほど時間が経っていない中、すでに一定の成果を残している。

3 海外留学課程の目標及び特徴

前述の小冊子によると、海外留学課程のねらいは次の4つである。

- ・生徒の海外大学進学を支援する
- ・アカデミックな英語で使うライティングやプレゼンテーションの技能を高める
- ・生徒が自ら研究し学ぶ力を向上させる
- ・生徒の自信や潜在能力を向上させる

これらの記述から、同課程では海外の大学へ進学した際に必要とされる言語技能や学習スキルの向上に目標を定めていることが窺える。そのことは、「身近な事柄を中心に、コミュニケーションを図ることができる能力を養う(例)短い新聞記事を読んだり、テレビのニュースを見たりして、その概要を伝えることができる」(文部科学省, 2013:3)という、日常生活で使用する英語技能の向上を目標とする日本の中学校英語教育とは大きく異なることを示している。Cummins(1979)の言葉を借りれば、日本の中学校英語教育ではBICS(basic interpersonal communication skills)と呼ばれる種類の英語技能の育成に主眼が置かれているのに対し、この学校の英語教育の目標はいわゆるCALP(cognitive academic language proficiency)と呼ばれる種類の英語技能の育成を目標としていると言える。2つの種類の英語技能はある程度重複するが、語彙の範囲や情報伝達の方法の点で大きな違いがある。また、一般的にはCALPの育成はBICSの育成より難易度が高いと考えられている(Lightbown & Spada, 2013)。このようなCALPの育成に主眼を置いた教育が中学校段階で実施できる背景には、小学校及び中学校の学校生活での日常的な英語使用によってBICSの育成が図られていることが前提にあるのではないか。

次に、海外留学課程の特徴であるが、前述の冊子では次の5点を挙げている。

- ・クラスサイズは平均5～20名
- ・生徒中心の授業スタイル
- ・実地的な研究
- ・プロジェクト課題やプレゼンテーション
- ・高い柔軟性及び順応性を持った授業プログラム

これらの記述からも日本の中学校英語教育との違いが窺える。特に、クラスサイズの面では、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」によって学級編成の標準が40人と定められている日本の中学校とは大きく異なっている。平成26年度学校基本調査（文部科学省、2014a）の結果では、日本の中学校の1クラスの平均人数は28.8名と30名を下回っているものの、その内訳をみると31～35名のクラスが全体の35.2%、36～40名のクラスが25.8%と、依然として全体の6割を超えている。これは、全体の6割以上の中学生が、30名を超えるクラスで英語を学んでいることを意味している。このような環境での英語学習は、上限が20名となるクラスでの英語学習と比べ、大きな不利を背負っていると言わざるを得ない。特に、グローバル化に対応した今後の英語教育の目標を「身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現ができる能力を養う」（文部科学省、2013:1）と定め、理解の能力に加え情報交換や表現ができる能力の養成を目指すのであれば、現状のクラスサイズの縮小は重要であろう。

なお、クラスサイズの問題は、「生徒中心の授業スタイル」や「高い柔軟性及び順応性を持った授業プログラム」など、他の4点とも密接な関わりを持つ。そのことから、日本の中学校の英語教育の改善を目指す上では避けて通れない問題であると言える。

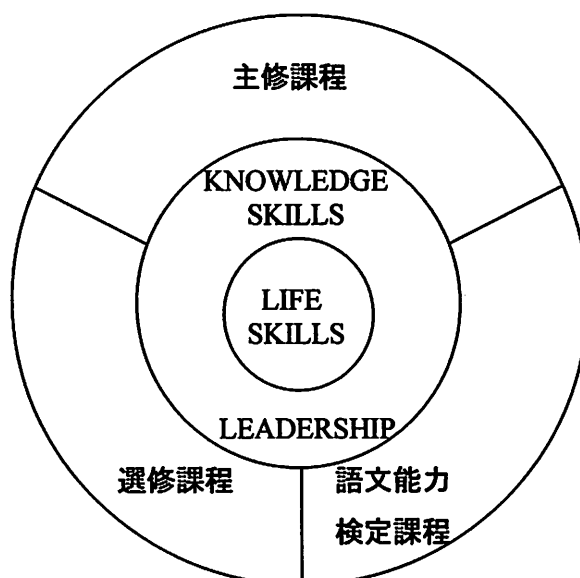
4 海外留学課程のカリキュラム

前述の小冊子によれば、中学校及び高等学校の海外留学課程のカリキュラムは、図1のようなイメージで構成されている。まず、一番外側には「主修課程（Main Courses）」、「選修課程（Electives）」「語文能力検定課程（Test Preparation）」の3課程がある。

「主修課程」には必修科目となる言語科目、社会、数学、科学が含まれている。なお言語科目は文学、文法、ライティングなどに細分化される。「選修課程」には選択科目となるフランス語、日本語、スペイン語、演劇、音楽、美術、物理、化学などが含まれる。「語文能力検定課程」には、北米の大学留学の判定材料に使われる TOEFL、英国やオーストラリアの大学留学の判定材料となる IELTS（International English Language testing system）、大学センター試験の米国版と位置づけられる大学進学適正試験 SAT

(Scholastic Assessment Test)、大学進学の際に米国やカナダなどで実施される上級コーステスト AP (Advanced Placement) など、試験対策関連の科目が含まれている。

図1 海外留学課程のカリキュラムイメージ図



この課程のカリキュラムでは、これらの3つの課程の科目の履修によって、知識 (KNOWLEDGE) や技能 (SKILLS)、リーダーシップ (LEADERSHIP) を身につける。また、円の中心部分には“LIFE SKILLS”が置かれており、この技能の育成もカリキュラムの重要な目標になっている。なお、“LIFE SKILLS”の科目には全体集会やクラブ活動、体育などが含まれている。

5 中学校海外留学課程の時間割

中学校海外留学課程の時間割は、表1のように1日9時間で構成され、週の授業時数の合計は45時間に上る。日本の多くの公立中学校が採用している週30時間と比べ、1.5倍もの時数の授業を受けている計算になる。なお、授業時間は45分と50分が混在する形になっている。

その他の特徴として、英語関連科目のうち英文学やライティング、英文法では習熟度別授業が行われること、始業前の午前7時30分から7時55分までの25分間が自習時間として設定されていること、また時間割に記載はないが、昼食後に仮眠の時間が設けられていることが挙げられる。なお、仮眠の時間には教室の照明を消し、全生徒が自分の席に戻って休息をとるよう指導されていた。

45時間の授業の内訳は表2の通りで、英語関連科目が12時間 (26.7%)、英語で行われる他教科の授業が20時間 (44.4%)、中国語で行われる授業が13時間 (28.9%)

となっている。このことは、英語で行われている授業が全体の70%以上で、週30時間を超えていることを意味する。日本の公立中学校における外国語（英語）が週4時間であることを考えると、英語のインプットの面で両者の間には非常に大きな差があると言える。

表1 中学校3年次（海外留学課程）のクラスの上級グループの時間割

時間	時 限	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
7:30- 7:55		自主学習	自主学習	自主学習	自主学習	自主学習
8:05- 8:55	1	試験対策 読解作文	社会	数学 (中国語)	社会	英文学
9:05- 9:55	2	英文学	社会	社会	数学 (英語)	数学 (中国語)
10:05- 10:55	3	ライティング	ライティング	ライティング	数学 (英語)	科学
11:05- 11:50	4	ライティング	科学	科学	全体集会	科学
12:25- 12:50	昼休み					
13:00- 13:45	5	化学／物理	数学 (英語)	化学／物理	英文学	クラブ活動
13:50- 14:40	6	化学／物理	国文学	化学／物理	英文学	クラブ活動
14:50- 15:40	7	数学 (中国語)	試験対策 読解作文	学級活動	英文法	国文学
15:55- 16:40	8	コンピューター	国文学	芸術	英文法	数学 (英語)
16:45- 17:30	9	経済	体育	芸術	数学 (中国語)	体育

注：() 内は授業の使用言語

さらに言えば、海外留学課程では、英語で行う科目の授業はほぼ全て英語で展開されていたのに対し、日本の中学校の英語授業では、英語が使われる割合はそれほど高くない。文部科学省が2013年12月に全国の公立中学校・中等教育学校9,653校を対象に実施した「平成25年度英語教育実施状況調査」によると、授業での発話をおおむね、もしくは半分以上英語で行っている英語担当教員の割合の全国平均は、第1学年

44.5%、第2学年 42.9%、第3学年 41.2%のように、全ての学年で5割を下回っていた（文部科学省, 2014b）。このことは、日本の半数以上の中学校英語授業において、英語が実際に使用されている時間は50分中25分に満たないことを示唆している。また、学年が進行するにつれ使用割合が下がっていることも問題として挙げられる。文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室（2014）が指摘するように、高等学校の入学試験を意識した授業が数値の減少に影響していると考えられるが、この問題についても今後何らかの対応が必要になるだろう。

表2 中学校3年次（海外留学課程）における授業時数の内訳

英語関連の科目 （使用言語：英語）	時 数	英語関連以外 （使用言語：英語）	時 数	英語関連以外 （使用言語：中国語）	時 数
英文学	4	数学	4	数学	4
ライティング	4	社会	4	国文学	3
英文法	2	科学	4	体育	2
試験対策読解作文	2	物理・化学*	4	クラブ活動	2
		芸術	2	コンピューター	1
		経済	1	全体集会	1
		学級活動	1		
合計	12	合計	20	合計	13

注：*物理か化学のどちらか一つを選択

英語関連の科目については、英文学、ライティング、英文法、試験対策読解作文の4科目が設置されている。読むこと及び書くことに関する科目のみが設定されているのが海外留学課程のカリキュラムの特徴であり、日本の中学校英語教育と大きく異なる点である。現行学習指導要領では外国語（英語）という1つの教科の中で、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことの4技能のバランスに配慮しながら指導を行うよう謳われている（文部科学省, 2008）が、改訂前の学習指導要領では読むこと及び書くことへの言及は行われていなかった（文部省, 1998）。一方、聞くこと及び話すことが言及された理由については「特に中学校段階では音声によるコミュニケーション能力を重視していることを示すためである」（文部省, 1999:7）とされていたが、その他にもゆとり教育によって目標の削減を図る必要があったこと（若有, 2008）、高等学校の入学試験で重視されがちな両技能への傾斜を回避することが関係していたと思われる。

ただし、科目の設定がないことは、この課程での聞くことや話すことの軽視を意味するわけではないだろう。これらの技能を向上させる機会が、英語関連科目や他教科の英語による授業で十分に与えられているからである。

海外留学課程の英語関連科目のもう一つの特徴は、コミュニケーション能力の育成を主目標とする近年の日本の英語教育で敬遠されがちな英文法や試験対策読解作文である。これらの科目が設定された背景には、英語圏の大学への進学実績が生徒獲得に直結しがちな私立学校特有の事情が関係していると思われる。

その他、英語関連科目以外に関して特徴的なのは数学の重視である。45時間のうち8時間までが数学に充てられている。また、数学は英語と中国語でそれぞれ4時間ずつ学ぶこととなっている。いったんつまずくと授業へついていくことが難しくなりがちな数学の場合、より理解の容易な言語で教育を行う必要があると判断されたのではないだろうか。

6 ティーチングスタッフ

中学校のティーチングスタッフは、英語のネイティブスピーカーと台湾人で構成される。英語のネイティブスピーカーは授業のみを担当する。一方、台湾人教員は授業の他にクラス担任などの業務も行う。なお、後者の教員の中には、中学校と高等学校の授業の両方を担当したり、中学校でも海外留学課程と普通課程の両方で授業を担当している者もいる。台湾人教員の週あたりの担当授業時数については10時間台後半から20時間台前半と、日本の中学校英語教員の担当授業時数とそれほど変わらないか、やや負担が少ない程度と言える。ただし、これは担当授業時数に限ったものであり、日本人教員の多くが抱えている部活動や校務分掌、生徒指導等の負担については今後さらなる調査が必要となる。

台湾人英語教員は、ほぼ全員が帰国子女か、大学院レベルの留学経験を持っている。学歴や英語力は採用時に考慮されるようで、英語が非常に堪能であることは聞き取り調査の際にも窺えた。さらに、英語以外の教員であっても英語をある程度話せる者が多く、中には大学院レベルの留学経験を有する者もいた。本研究では日本人英語教員と台湾人英語教員の英語力を客観的な指標で比較していないので推測の域を出ないが、英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上を取得している中学校英語教員の割合が27.9%（文部科学省, 2014b）と3割に満たない状況にある日本とは、この点でも大きな開きがある印象を受けた。

なお、海外留学課程では、教員は生徒に対して、授業外の時間帯、具体的にはホームルームや掃除、休み時間であっても、ほぼ全て英語でコミュニケーションをとっていた。そのことは、生徒が台湾人教員に対して中国語で話しかけてくる場面も同様であった。教員の英語使用に対するこのような高いコミットメントは、日本の中学校英語教育においても参考になると考えられる。

7 中学校海外留学課程で使用される教材

中学校海外留学課程において、英語で行われる科目の教材例を示したのが次の表 3 である。

表 3 中学校海外留学課程で使用されている教材の例

科目名	教科書名	頁数
英文学	Holt McDougal Literature ELL Adapted Interactive Reader 7	441
	Holt McDougal Literature ELL Adapted Interactive Reader 8	450
	Holt McDougal Literature ELL Adapted Interactive Reader 9	483
ライティング	Great Sentences for Great Paragraphs	268
	Great Paragraphs	291
	From Great Paragraphs to Great Essays	268
英文法	Basic English Grammar	500
	Fundamentals of English Grammar	464
	Understanding and Using English Grammar	437
数学	BIG IDEAS MATH Accelerated	777
	BIG IDEAS MATH Algebra 1 Common Core	673
	Geometry	923
社会	World History, Ancient Civilizations	525
	Modern World History: Patterns of Interaction	715
科学	Miller & Levine Biology	1034
	Science Integrated Course 2	*784
	Science Integrated Course 3	*768

注：*は各章ごとのページ数の合計を示したものの

特徴的なのは、それぞれの科目における教材のページ数が、日本の検定教科書と比べはるかに多いことである。さらに、それぞれのページにおける情報量も、日本の検定教科書と比べて多い印象を受けた。

教材のページ数の多さは、その使い方の違いも示唆している。例えば、日本の英語検定教科書は、いわゆる“Coursebook”として、メインの unit については途中を省略することなく、最初から最後まで順番通りに進める使い方をする人が多い。一方、海外留学課程の教材は、授業時数が日本の中学校より多いとはいっても日本と同様の使い方をすることが難しいため、指導目標と関連する部分のみを選択的に使う、“Reference book”のような使い方が中心になると考える。ただし、このような教材の使い方は現段階では推測にとどまるものであり、今後継続的な調査を行って明らかにしていきたい。

8 おわりに

本稿では、台湾で内容中心教授法を導入している中学校に焦点をあて、その学校のカリキュラム及び教材等について調査した。調査結果から、日本の公立中学校の英語授業とは、(1) 目標、(2) クラスサイズ、(3) 4 技能の指導のウエイト、(4) 授業において英語に触れる機会、(5) 英語担当教員の英語力、(6) 教科書の分量及びその使い方、の6点に関して、大きく異なる、またはその可能性が高いことが示された。

今回調査対象としたのは私立のいわゆるエリート校であり、日本の標準的な公立中学校との単純な比較はできない。しかし、日本の英語教育がグローバル化に対応していくためには、上記の点で改善の必要があることを、今回の調査によってある程度明らかにすることができた。今後、この学校で使用されている教材の詳細な分析や、教科書の使い方の実態調査、また内容中心教授法や使用教材に関する生徒の意識調査等を行い、授業における教材の効果的な活用について考察を深めていきたい。

謝辞

本研究の実施にあたって聞き取り調査に協力していただいた先生方、また、研究協力者として聞き取り調査の機会を設定していただいた陳韻曲先生には、大変お世話になりました。心より感謝申し上げます。

付記

本研究は科学研究費補助金交付若手研究 (B) (課題番号 23730817) の助成を受けて行われた。

参考文献

- Cummins, J. (1979). Cognitive/academic language proficiency, linguistic interdependence, the optimum age question and some other matters. *Working Papers on Bilingualism*, 19, 121-129.
- Educational Testing Service. (2014). Test and score data summary for TOEFL iBT tests. http://www.ets.org/s/toefl/pdf/94227_unlweb.pdf. (2015年3月14日アクセス)
- Lambert, W. E. & Tucker, G. R. (1972). *Bilingual education of children: The St. Lambert experiment*. Rowley, MA: Newbury.
- Lightbown, P. M. & Spada, N. (2013). *How languages are learned* (4th edition). Oxford: Oxford University Press.
- Marsh, D. (1994). *Bilingual education & content and language integrated learning*. Paris: International Association for Cross-cultural Communication, Language Teaching in the Member States of the European Union, University of Sorbonne.

- 大学英語教育学会九州・沖縄支部プロジェクトチーム. (1997). 『このままでよいか大学英語教育—中・韓・日3か国の大学生の英語学力と英語学習実態』 松柏社.
- 神奈川県立横浜国際高等学校. (2014). 「平成26年度スーパーグローバルハイスクール構想の概要」 <http://www.sghc.jp/wp/pdf/22-2.pdf>. (2015年3月14日アクセス)
- 公文学園 公文国際学園中等部・高等部. (2014). 「平成26年度スーパーグローバルハイスクール構想の概要」 http://www.sghc.jp/?search-class=DB_CustomSearch_Widget-db_customsearch_widget&widget_number=preset-1&all-0=schools&cs-all-2=&search=Search. (2015年3月14日アクセス)
- 文部省. (1998). 『中学校学習指導要領(平成10年12月)』 大蔵省印刷局.
- 文部省. (1999). 『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—外国語編—』 東京書籍.
- 文部科学省. (2008). 『中学校学習指導要領』 東山書房.
- 文部科学省. (2013). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」 http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf (2015年3月14日アクセス)
- 文部科学省. (2014a). 「平成26年度学校基本調査」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&classID=000001055958&cycleCode=0&requestSender=dsearch. (2015年3月14日アクセス)
- 文部科学省. (2014b). 「平成25年度公立中学校・中等教育学校(前期課程)における英語教育実施状況調査の結果について」 http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/09/03/1351570_05.pdf (2015年3月14日アクセス)
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課外国語教育推進室 (2014b) 「英語教育の在り方に関する有識者会議(第5回)議事録」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/gijiroku/1349932.htm (2015年3月14日アクセス)
- 長沼君主・吉田研作. (2010). 「東アジア高校英語教育調査から見た日韓中高校生における英語 Can-Do 自己評価スコア比較」 『ARCLE Review』 No.4 (6-24).
- 大井恭子・石川直美・田畑光義. (2005). 「日本と韓国の中学校英語教科書の比較—論理的思考力を育てるという観点から—」 『千葉大学教育学部研究紀要』 第53巻 (249-258)
- 笹島茂. (2013). 「CLILはおもしろい: 背景とその可能性」 『英語教育』 6月号 (10-11).
- 若有保彦. (2008). 「中学校学習指導要領(外国語科)の改訂の要点の分析」 『秋田大学教職教育研究会報』 第八集 (16-25).
- 山野有紀. (2013). 「小学校外国語活動とCLIL」 『英語教育』 6月号 (20-21).
- 吉田研作. (2004). 「日本・韓国・中国の高校生の英語力」 『ベネッセ VIEW21 [高校版]』 6月号 (1-8).